

むらかみ

市議会だより



第63号

令和3年2月15日



市民の宝 輝く瞳

「ミニ村上大祭」村上小学校

村上小学校では、総合学習で村上大祭について学んでいます。昨年12月、3年生を中心に17回目の発表会が行われました。

一生懸命に練習してきた村上甚句や獅子舞、最後におしゃぎり屋台を威勢よくにぎやかに引き廻す姿を披露しました。今年は村上大祭が行われるよう、コロナが終息していることを祈ります。

〔特集〕 常任委員会事務調査 2～3ページ

第4回定例会

市政を問う!!13人が一般質問 4～11ページ

委員会の審査報告..... 12～14ページ

議決結果..... 15ページ

議会の取り組み..... 11ページ

インタビュー..... 16ページ

— 事務調査 —

市議会では、各常任委員会に分かれ行政課題など各所管事項について調査しています。今回の事務調査はコロナ禍の影響についてを中心に行われました。

を調査

総務
文教

コロナ禍での避難所運営は

総務文教常任委員会では、コロナ禍における災害時の避難体制について調査するため、11月17日に所管事務調査を行いました。調査の中では、感染防止対策を実施しながら、避難所の設営や避難者の受け入れ、運営などを行う上で、多くの人材が必要であることが大きな課題であると認識しました。

併せて、ソーシャルディスタンスを確保するために避難所の収容可能人数が減少することから、新たに避難所を指定することや公共施設、旅館、ホテル等を活用した対策を拡充することも重要な視点であると感じました。

また、新たな避難方法として親戚や友人宅、知人宅などへの避難や在宅避難など、避難所以外への分散避難が示されていることから、マイタイムラインを活用した市民への避難方法の啓発をいかに進めるかが課題となっています。



みで連携を取りながら関わることが重要であると再認識しました。

市民
厚生

子育て困窮世帯の支援策は

コロナ禍における子育て世帯、ひとり親家庭を取り巻く貧困状況を調査し、その総合支援策について提言するため、所管課や各団体と意見交換、現地視察を行いました。

子どもの貧困が大きな社会問題になっている中で、先進的に事業を展開している「フードバンクしばた」へ伺いました。主に子どものいる

貧困家庭を包括的に支援するため、フードバンク、こども食堂、就学支援、制服のリサイクル、こども支援プロジェクトなどの事業を行い、物的、資金的にご寄付下さる個人や団体など多くの皆さんに支えられ成り立っているとのことでした。利用者の方から「離婚して子どもを育てていく中で、持病を抱えて仕事も思っ

ようにできず、将来に不安しかない状態でしたが、フードバンクの活動を知り支援をしていただくようになって、本当に生活にも余裕ができたように思います。私が救われたように、私以上に困っている多くの方にフードバンクの活動を知ってもらい、善意の輪が広がることを願っています。」との声を聞き、「フードバンクさんばく」および「フードバンクむらかみ」の活動を心強く感じるとともに、さらなる支援策の必要性があると

思いました。



コロナ禍の影響

◎事務調査の内容

■総務文教常任委員会

10月23日	救急ワークステーション及び病院の準備状況について（新村上総合病院）
11月17日	新型コロナウイルス感染症の状況下における災害時避難について（村上市役所第1委員会室）
12月9日	コロナ禍における小中学校の実態について（村上市役所第1委員会室）

■市民厚生常任委員会

10月21日	むらかみ病児保育センター及び病院の準備状況について（新村上総合病院）
10月26日	社会福祉法人 真心福祉会「まごころ保育園しばた」の取り組みについて（まごころ保育園しばた） 「フードバンクしばた」の取り組みについて（フードバンクしばた）
11月10日	フードバンクさんぽくの現況調査について（フードバンクさんぽく）

■経済建設常任委員会

10月19日	新村上総合病院周辺道路の進捗状況及び病院の準備状況について（新村上総合病院） コロナ禍の影響による「朝日みどりの里」の経営状況等について（朝日みどりの里）
11月10日	イノシシによる農作物被害の現状について（朝日地区釜杭） 新型コロナウイルス感染症の影響について（株式会社新潟ジャムコ・瀬波ゆけむり会館）

事務調査などの結果を基に提言書を提出

新型コロナウイルス感染症の猛威は収束を見ることなく、市民生活や地域経済にさまざまな影響をもたらしています。そこで新型コロナウイルス調査対策特別委員会では、事務調査や現地視察を行い、その結果を基に市民や事業者の方々の声を反映させた6項目を柱とする2回目の「提言書」を取りまとめました。そして、12月21日第4回定例会最終日の会議終了後に議長から市長へ提出しました。6項目の提言は次のとおりです。

- 1 不当な差別への対応
- 2 コロナ禍における災害時避難
- 3 教育環境に関する支援
- 4 生活困窮家庭への支援
- 5 子どもの命を守るための取り組み
- 6 経済振興



議会の活動－新型コロナウイルス調査
対策特別委員会（令和2年度）

<https://www.city.murakami.lg.jp/site/shigikai/gikai-katsudou-shingatakorona-r02.html>

経済 建設

瀬波温泉の状況は

国内でのコロナ感染拡大に伴い、本市経済への影響を調査するため、市内事業所の訪問を行いました。その中の一つの「瀬波温泉旅館協同組合」の調査では、瀬波温泉の5つの旅館・ホテルの皆さまにご出席いただきました。

参加事業者の全ての方から、コロナ感染拡大後は売上額が前年比で半減しているとの悲

痛な声をお聞きました。そのような中で、国のGOTOキャンペーンの開始以降に入込数が戻ったことが大きな救いとなったとのことでした。しかし、コロナ感染拡大の収束が見通せない中で、国や県の対策によつては今後とも入込客の減少となることが予想されます。



自の経済支援策継続の必要性を強く感じました。また、旧香藝の郷美術館とスケートパークを温泉客呼び込みの一策とするための事業を積極的に展開すべきとの意見も多くあり、より効果的な施策を早急に進める必要があります。

入湯税の在り方については、源泉の維持管理にかなりの費用を要する現状に、税の恩恵が感じられないとの意見や、その引き上げも含めて入湯税を温泉地域の施設整備にもつと重点的に使用してほしいとの意見も

市政を問う!!

13 人が
一般質問

12月3日・4日・7日の3日間の日程で行われた一般質問に13人の議員が登壇しました。

質問および答弁の要旨を質問順に掲載します。

一般質問の原稿は、質問者が作成したものを掲載しています。

一
般
質
問
(1)

1 菅井晋一 議員 5

1. 林業振興と脱炭素社会について
2. 里山整備と獣害対策について
3. 旧村上総合病院跡地利用と村上駅西口整備について

6 稲葉久美子 議員 7

1. 保育園統廃合について
2. 教育現場における働き方改革等の経過について
3. 妊婦の医療費助成について

10 尾形修平 議員 9

1. 今後の市政運営と行財政改革について

2 木村貞雄 議員 5

1. 村上市の鮭について
2. 洋上風力発電について
3. 本市の財政について

7 高田 晃 議員 8

1. 有害鳥獣対策について
2. 県立坂町病院の将来構想について
3. 市職員の労働環境について

11 姫路 敏 議員 10

1. 子育て支援について
2. 人間ドック助成について
3. 保育園運営について
4. 議会との関係について

3 川村敏晴 議員 6

1. 森林環境譲与税の活用について
2. 本市の農林水産業の今後の在り方について
3. 多数ある体育施設の管理の在り方について
4. 本市の議会議員の人員構成について

8 長谷川孝 議員 8

1. 行政サービスデジタル化推進について
2. インフルエンザ予防接種状況と今後の新型コロナワクチン接種について

12 佐藤重陽 議員 10

1. 村上駅周辺まちづくりについて

4 山田 勉 議員 6

1. 旧香藝の郷美術館について
2. 村上市スケートパークについて

9 上村正朗 議員 9

1. 生活保護制度について

13 本間善和 議員 11

1. 山北地区救急車の削減について
2. 有害鳥獣対策について

5 富樫雅男 議員 7

1. 高齢者向け緊急通報装置について
2. 人口減少を見据えた公共施設の在り方について
3. 介護施設の入所待ちの実態と取組について

※紙面の都合で質疑内容の一部を掲載しています。詳しくは、中央図書館に備え付けの会議録や、市ホームページから本会議の録画中継をご覧ください。



村上市 議会中継

<https://www.city.murakami.lg.jp/site/shigikai/gikai-chukei.html>



一般質問とは？

一般質問は、議員が市長や教育長など市当局に対し、広く市政についての報告、説明を求めるものです。

定例会ごとに行われ、質問順は抽選で決定しています。

里山整備のもと獣害対策を



菅井 晋一議員

問 間伐によるCO2吸収量をクレジット化し、企業に売却するカーボン・オフセット制度を導入できないか。

答 本市は森林経営計画に基づく森林整備事業を推進しており、制度の導入について検討する。

問 菅総理大臣が温室効果ガスの排出量を2050年に実質ゼロにする方針を発表した。「ゼロカーボンシティ」に村上市として表明することはできないか。

答 次期「地球温暖化対策実行計画」を策定中であり、いずれかの機会に表明することは必要と考えている。

問 イノシシにより耕作放棄になる水田もあり対策が急務である。山に人が入らなくなり、自然と人間との

共生のバランスが崩れたことにより、里山が荒廃し獣害が顕著になった。里山林の整備と獣害対策を伺う。

答 電気柵設置による防除と、くくり罠を増設しての捕獲を中心に対応しており、ほ場との緩衝帯整備に、国の里山林の保全管理事業を活用した取り組みを計画している。また、狩猟免許取得者と協働で取り組める「地域ぐるみの捕獲体制」を構築する。

問 旧村上総合病院跡地利用と駅西口整備について伺う。

答 村上駅周辺まちづくりプラン（基本構想）の取り組み方針に則し検討、研究を進めてきた。活用には、官官連携や官民連携による利活用も視野に、市民と意見交換を行うなど具体的な活用方法を決定したい。



森を守り、山を守ることが、地域を守り、人々を守る



ジャパンブランドになれる村上の塩引き鮭

問 鶴岡市の「ユネスコ食文化創造都市」のように「鮭文化創造都市・村上（仮称）」の認定を目指し、担当者研修に派遣する考えはないか。

答 平成30年度に本市における食を中心とした地域活性化を目的に、既存の2つの協議会を統合し、むらかみ「食のみらい」創造協議会を設立した。食文化の継承や豊富な食材の魅力などを市内外へ発信し、食の大切さの意識醸成に向けた事業に取り組んでいる。この地域の資源を育て広げることが鮭をはじめとした食文化創造都市を目指す上で必要である。

問 鶴岡市と村上市は歴史的に非常

鮭文化創造都市を目指して



木村 貞雄議員

に関係がある。江戸時代に村上内藤藩は三面川に種川を開設し、鮭の天然産卵を保護し資源維持の図る方法を藩の制度として行った。庄内藩においても隣藩の成功を知り、種川の制を導入するため、三面川に人を派遣して調査を行い、滝淵川と牛渡川を種川とした。このような歴史があるので、今度は鶴岡市へ派遣し勉強してみたいかがか。

答 提案としては有効だと考えられ、村上の鮭はジャパンブランドだと認識している。これからいろいろな場面で発信していきたい。

問 プロジェクトチームをつくり前へ進めては。

答 複数の課が関係するので、プロジェクトチームのやり方があり、意識を持っているので、そういう取り組みを行っていく。

子育て期間の議員に支援策を

問 森林環境譲与税の活用において、東京都港区との協定の内容は、

答 港区内で実施する公共事業や民間事業者が行う建築業等に使った木は協定を結んだ自治体から供給を求めるといふ制度であり、本市も港区と協定を結ばせてもらった。

問 本市の農林水産業において、特に若手農林水産業者の育成策は、

答 本市の総合戦略掲載事業として積極的に取り組んでおり、就業希望者向けの就業支援補助金など各種の支援事業に取り組んでいる。

問 新潟一広い本市内に5力所の総合体育館があり、それぞれの総合型



サンスマイルあらかわのニュースポーツ体験(荒川総合体育館)



川村 敏晴議員

スポーツクラブにより平等にスポーツサービスが受けられる環境があることは、全国でもまれである。本市の誇れる財産なので、その拠点となる体育館は長寿命化すべきでないか。

答 今後の持続化を考える時の重要な視点であり、5つの総合型スポーツクラブが集まることでさらに充実したサービスの提供が可能となると考えられ、それを担う拠点がどうあるべきかを、公共施設の総合的な見直しの中で検討していく。

問 子育て期間の議員への支援策に対する考えは。

答 子育て期間中は仕事や私生活面、経済面で負担があり、議員への支援環境づくりは、若い世代の発想や未来を語るエネルギーを、まちづくりに生かす上でも重要な要素であり、ツールであると認識をしている。

旧香藝の郷美術館の利活用は

問 旧香藝の郷美術館の活用計画の発表とオープンはいつになるか。

答 「市民と観光客の交流拠点」と「子育て世代のファミリー層が屋内で集える施設」をコンセプトに瀬波温泉の中心部に位置する優位性を生かして施設を活用し、地域の活性化を目指すこととしている。また、潮太鼓の練習会場や地域イベントの会場として、条件付きではあるが利用をいただいております。さまざまなプランで活用いただきたいと考えている。

問 旧香藝の郷美術館の活用は、具体的に誰が、いつ、どのようにするのか。

答 施設利用の手法として、大きな室内空間をフリーな状態で開放し、使用用途に



山田 勉議員



スケートボード愛好者の増加に期待

合わせて利用いただくモニター検証を実施している。

利用を希望する方には、具体的な内容を伺い、対応させていただきたいと考えている。

問 市内のスケートボード愛好者は何人くらいか。

答 正確な人数を把握したものはないが、昨年5月からスケートパークで開催している初心者体験教室の登録者は230人で、そのうち市内登録者は100人となっている。

問 スケートパークの建物、電気空調設備等の減価償却費は。

答 スケートパークに係る工事を建築、電気、外構などに区分し、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出すると年間6658万円となる。

公共施設の在り方は



富樫 雅男議員

- 問** 少子化に伴う人口減少は全国的な問題で、25年後には村上市は5万8千人が3万7千人になると推計されている。こうした変化を見据えた公共施設の在り方を市民の皆さまにお伝えして、ご理解ご協力をいただく必要がある。現在の公共施設の数と使っていない施設の数を伺う。
- 答** 延べ床面積50㎡以上の施設数は287、それ未満のものを含めると493で、使われていない施設が18ある。
- 問** 施設管理の適正化を図る必要があるが、具体的な検討状況を伺う。
- 答** 昨年度、各施設の利用状況、管理コスト、大規模改修予定などをまとめた施設ルテを作成した。全て

の施設の個別計画を本年3月までにまとめることとしており、今後、これに基づいたロードマップを作成し、具体的に取組む予定である。

問 廃校舎の活用についての進捗状況を伺う。

答 市立学校跡地利用検討委員会で検討を進めており、10月から旧上海府体育館を社会体育施設として利用を開始したほか、旧神納東小学校体育館は一部を整備し、子育て支援施設として親子の遊び場となるように、また、旧さんぽく北小学校は山北地域活動支援センターとして活用等の調整を進めている。活用方針未定の校舎は市のホームページで企業誘致活動の利用案内等を通じ、広く活用方法を募りたい。



親子の遊び場に期待(旧神納東小学校体育館)

コロナ禍での子育て教訓に



第2次村上市保育園等施設整備計画

問 コロナ禍の中でも保育園を統廃合するのか。

答 施設の老朽化が進行する中、良好な保育環境と園児の安全を確保するために策定されている第2次村上市保育園等施設整備計画に基づき計画的に実施している。新型コロナウイルス感染症拡大防止策は換気や手指消毒の徹底などの新しい生活様式の実践として取り組んでいる。

問 教員の働き方改革と30人学級の実施の経過は。

答 児童・生徒との直接触れ合ふ時間は確保されているが、授業を充実させるための教材研究などで残業時

間が長くなる実態はある。心身ともに健康な状態で児童・生徒と向き合えるよう働き方改革を推進していく。30人を超える学級には、配置された教員を有効活用し、算数等の教科で少人数指導を実施できるよう工夫している。

問 妊婦の医療費助成は少子化対策・子育て支援に有効と言われている。近隣の市町村でも医療費助成を実施しており、特に歯科治療費の助成は喜ばれている。村上市での経過は。

答 妊娠期間中の健康管理が重要であるとの観点から、妊婦健康診査および妊婦歯科検診を無料とするなどの支援策を講じている。妊娠初期から子育て期にわたる切れ目のない支援の在り方について、引き続き検証を行い、妊婦の医療費助成も検討していく。



稲葉久美子議員

県立坂町病院の将来構想は



再編統合の対象となった県立坂町病院

問 昨年、厚生労働省が掲げた「地域医療構想」で、再編・統合の議論が必要な公立・公的病院のリストに、新潟県では、県立坂町病院を含め22病院が挙げられた。再編・統合の対象機関である県立坂町病院の持続化に向けた取り組みは。

答 県立坂町病院活性化協議会では再検証にあたって県が主体となり、持続可能なあるべき医療提供体制を示し、地域住民に必要な医療が将来にわたり確保され、存続できるように、新潟大学へ要望してきた。本県の医療体制の在り方を示すグランドデザインが示される予定なので、引



高田 晃 議員

き続き持続可能な医療提供体制の確保に取り組んでいく。

問 先般の活性化協議会の要望内容および市長会の地域医療対策特別委員会での取り組みは。

答 知事は、今年度中にはアウトラインを示したいと言っているが、ここでは再編統合も入ってくる。下越医療圏での坂町病院は、新発田病院と村上総合病院のバックヤードとして重要な医療資源と位置付けている。

問 県の経営委員会では、民間移行や市町村への移譲といった動きがあるが、県立坂町病院の将来像が見えてこない。

答 今後、医師や医療従事者の働き方改革が進む中、下越医療圏もそれぞれの役割を維持していくため、担当分けを考える必要がある。

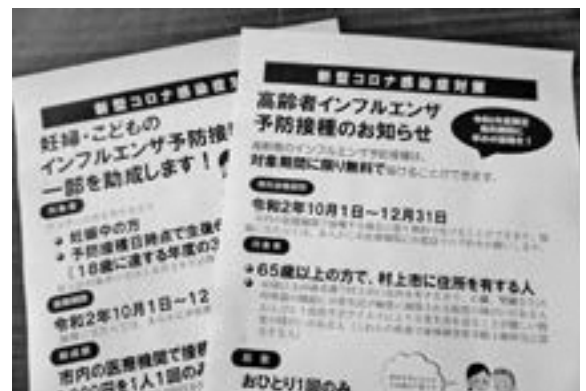
ワクチン安定供給に向けて



長谷川 孝 議員

問 11月中旬からインフルエンザの予防接種ワクチンの品薄が心配されている。入荷が厳しいとの医師の話もあり、本市が進めた新型コロナウイルス感染症対策としてインフルエンザワクチン費用助成に該当した市民が漏れなく接種できるのか心配される。今後の新型コロナウイルスワクチン接種に向けた準備の意味から検証をしてほしいがいかがか。

答 シーズンのインフルエンザワクチンについては、新型コロナウイルス感染症とのダブルパンデミックへの備えとともに、大幅に需要が高まる可能性があることを踏まえ、厚生労働省よりワクチンの安定供給への協力とともに、優先的接種の呼びかけについて協



接種希望者は接種できたのか

力依頼が発出されている。こうした状況を踏まえ、優先的な接種対象者に準じて、65歳以上の高齢者等に加え、妊婦および18歳以下の子どもに対しワクチン接種費用の助成を行いつつ、早めの接種を呼びかけてきた。その結果、10月には助成事業で接種された高齢者等の件数は8742件と昨年同月の約5倍となった。しかし、今後の追加納品は断られている状況にある。一方、新型コロナウイルスワクチンの接種は、国からの通知に基づき、市民の皆さまに接種が行き渡るよう準備をしているが、こちらのワクチンについては、国が全国民分のワクチン確保を目指すとしているので、希望する人すべてが接種できるものと認識している。

生活保護利用をためらわないで



上村 正朗 議員

- 問** 生活保護制度が地域で果たしている役割について見解を伺う。
- 答** 生活困窮に陥った際の最後のセーフティネットであり、市民の権利でもある。さまざまな制度や社会資源の活用と併せて安心して生活ができるようにするものである。
- 問** 専門性の高い業務だと考えるが。
- 答** 生活保護業務は、さまざまな困難を抱えた方への支援となるため幅広い知識と経験が求められる。専門性の向上に向け取り組みたい。
- 問** 生活保護利用者に対する自立支援を行う上での課題は。
- 答** 生活保護からの脱却だけが自立ではないという観点から、一人一人に寄り

添った支援が必要である。

問 生活保護業務の実施体制における課題は。

答 高齢者世帯が多く就労が困難であることや体調不良の方への受診勧奨、身寄りのない方への対応等が課題である。

問 市民の生活保護に対する理解を促進することが必要と思うが。

答 生活困窮に陥った際にためらわず生活保護の申請ができるよう、制度の正しい理解が必要である。ホームページや市報を活用して制度を正しく理解していただけるよう努める。

問 民間の意見を聞いて自立支援の充実に向けた検討を行うべき。

答 自立支援の検討会等は設けていないが、検討の方法については研究したい。



就労支援など自立に向けた支援が必要(ハローワーク村上)



役割を終えて、未使用となっている施設が数多くある

- 問** 公共施設等の今後の方向性は。
- 答** 各施設の利用状況や管理コスト、大規模改修予定などをまとめた「施設カルテ」を作成し、個別計画を作成する際の統一方針を定め、今年度中に取りまとめを行う予定である。これに基づいた施設ごとのロードマップにより具体的に取り組んでいく。
- 問** 指定管理者制度の見直し方針は。
- 答** 指定管理料の積算方法の変更が中心となり、経年劣化が進む中での修繕料の考え方、制度導入時に定められた施設管理に対する考え方の整理を行い、適正な受益者負担の見直しも必要があると考えている。施設利用者へのサービス向上と併せて、

今後の市政運営は



尾形 修平 議員

- 指定管理者が管理運営を行いやすい制度としていく。
- 問** 本市財政運営の将来予測も含めた市長の見解は。
- 答** 本年度で合併による特例措置も終了する中で、普通交付税においては、算定の基礎数値となる人口が、現在行われている国勢調査人口に置き換わることに伴い、交付額が減少となる見込みである。今後さらに人口減少が見込まれることから、市税収入や国からの各種交付金が減額となり、歳入の確保が一段と厳しくなる。歳出においては、社会保障関連経費が増加傾向にあるなど経常的経費が増加しており、財政不足を基金で補填していくことは困難であるため、今後一層の事業選択と経常的経費の削減に取り組む。

75歳以上の人間ドック助成を

問 村上市では75歳以上の後期高齢者医療制度加入者に対して人間ドック費用助成がない。健康寿命を延ばす意味でも、人間ドック費用助成を行うべきだと思うが、どのように考えるか。

答 後期高齢者医療加入者については、健康診査を無料で受けられるようにしている。また、高齢者医療では「生活習慣病の重症化予防の取り組み」と「生活機能低下を防止する介護予防の取り組み」の双方を一体的に行うことが重要とされている。そこで村上市としても、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に行う施



後期高齢者健診



姫路 敏 議員

策を講じているところである。今後はこの取り組みが、より効果的となるよう検証していくことになる。人間ドックの費用助成については、その検証の中で検討していく。

問 それもそうであるが、後期高齢者医療における人間ドック費用助成については、近隣市町村の胎内市・新発田市・阿賀野市・関川村では、数年前から定額1万円の助成を行っている。また、栗島浦村では令和3年度から制度化するとも聞いている。このままでは、県北地域で村上市だけが行っていないことになってしまふ。早急に後期高齢者医療の人間ドック費用助成制度を導入していくべきではないか。

答 導入については、村上市が取り組んでいる後期高齢者医療の施策の中で今後検討していく。

どうなる村上駅前



佐藤 重陽 議員

問 村上市は厚生連村上総合病院の村上駅西側への移転新築を受け、現村上駅前の区域が、空洞化、衰退しないよう病院移転後の跡地利用策や活性化策および駅周辺の土地利用や施設整備について平成27年3月に村上駅周辺まちづくりプラン（基本構想）を策定した。特に、新村上総合病院の開院までは緊急性が高く実施可能な取り組みから着手していくの方針から、この12月1日開院に合わせ、新村上総合病院周辺の道路整備が進められてきた。新村上総合病院が開院した今、いよいよ旧村上総合病院跡地を含む村上駅周辺まちづくり事業が求められる。駅前周辺の方々と今までどのような話し合いや協議が

なされてきたのか。



どうなる駅前の顔

答 本年11月には病院周辺の田端町区の方々と意見交換を行い多種多様な意見が出された。今後このような機会を設け、病院跡地の具体的な活用方法を決めていく。

問 旧村上総合病院の跡地・建物の管理・所有権は今後どうなるのか。

答 厚生連では、病院移転後3年を目途に土壌調査を行い、建物を解体し更地にする。その後、村上市での一括取得を希望している。

問 今後の進め方は。

答 プロジェクトチームを設置し、各方面からの意見もいただき、事業化に向けた準備を進める。令和5年には駅前周辺まちづくり事業の方針を市民に公表できるようにする。

山北地区救急車削減の再考を



本間 善和 議員

問

山北分署の救急車削減について、山北地区住民の皆さまから「高齢化が著しい当地域で救急車の役割は非常に重要であり、市内の主要病院である村上総合病院までの距離を考えたとき大変心配である。これまでと同様に2台の救急車を配備していただきたい」との声が多く聞かれる。山北分署の人員17人から13人、救急車2台から1台の削減は市民の安全安心に大きく影響を与えることから、来春からでも今までと同様な体制として、山北分署に2台の救急車を配備していただけるよう再考する考えはないか。

答

配備されている救急車が出場した後のフォローアップとして、近接する分署もしくは本署から救急車の第2出場体制にシフトすることにより対応している。また、広大な市域を有する本市においては、消防への通報段階で「重症度、緊急度」が高いと判断される場合は、救急車の搬送によらず、初動からドクターヘリを要請するなどの運用を行っている。こうした状況を踏まえ、本年12月の村上総合病院の移転に合わせて「救急ワークステーション」の運用が開始となった。市民の皆さまの命を守る最良の救急体制となるとの判断から今後も山北分署の救急車1台の体制を維持していく。



救急車の資機材の点検

署もしくは本署から救急車の第2出場体制にシフトすることにより対応している。また、広大な市域を有する本市においては、消防への通報段階で「重症度、緊急度」が高いと判断される場合は、救急車の搬送によらず、初動からドクターヘリを要請するなどの運用を行っている。こうした状況を踏まえ、本年12月の村上総合病院の移転に合わせて「救急ワークステーション」の運用が開始となった。市民の皆さまの命を守る最良の救急体制となるとの判断から今後も山北分署の救急車1台の体制を維持していく。

日公道トンネル工事の現地調査

高速交通等対策特別委員会

令和2年10月28日、高速交通等対策特別委員会では日本海沿岸東北自動車道の朝日温海道路（延長40・8km）のうち第1号トンネル工事と塩野町川下部工事を中心に現地を視察しました。

当日は、大須戸除雪ステーションの会議室において、北陸地方整備局新潟国道事務所から工事概要の説明を受けた後、第1号トンネル（延長1007m）の約600m地点に向かい、貫通後の内装工事の現状と温海側の貫通した開口部の工事状況を視察しました。

今後の予定として、第2号トンネル（延長2587m）が第3号トンネルの接続地となる漆山神社（矢葺明神）付近までの本工事最長トンネルとなる掘削工事となります。路線は第3号トンネル（延長1192m）、第4号トンネル（延長1185m）と続きますが、険しい山中の工事となることから、第4号トンネルは大毎地内より工事が進められ、貫通整備後には第3号トンネルの作業用道路としても使用されることでした。

朝日温海道路は、災害時における緊急輸送と速達性の確保、高速ネットワーク形成における第三次緊急医療施設へのアクセス改善および日本海側拠点間の交流・連携強化などの効果が期待されており、早期全線開通が望まれます。

（高速交通等対策特別委員会
副委員長 鈴木 好彦）



貫通した第1号トンネルの視察

委員会の審査報告

◎は委員長
○は副委員長

総務文教

◎小杉 武仁 ○河村 幸雄
渡辺 昌 木村 貞雄
本間 善和 高田 晃
佐藤 重陽

◆村上市火災予防条例の一部を改正する条例制定について

問 今後は電気自動車主力になることが予想され、ガソリンスタンド経営者から電気自動車への設備投資を考えなければならぬとの話もあるが、市の考えは。

答 現段階で決定しているものはないが、環境への配慮やカーボン・オフセットに対応できるように考えていく。

2年度一般会計補正予算

【歳入】
・国庫支出金

問 特別定額給付金の事務手続きが完了し、交付率が世帯で99.7%、対象者で99.9%だが、市での周知策は。



村上総合病院周辺道路に信号機増設

特別定額給付金の周知は

答 市報で複数回の周知を行い、7月10日には未申請者に対してチラシを郵送した。また、ケースワーカーやケアマネジャー等に声掛けや申請の支援をしていただいた。

世帯全体や個人での辞退、未申請のままお亡くなりになられた方、原因は不明だが申請をされなかった方もいた。

問 ふるさと応援寄付金は昨年同様の寄付額が見込めるようだが、本市を広く知ってもらう目的もあるため、金額よりも件数の多さにも注視する必要性和強い理念が重要と思われるが、市としての取り組み姿勢や考え方は。

答 本市の財源としても重要だと捉えると同時に、物産振興の面からも大切だと感じている。情報発信の頻度や質をさらに向上させる必要も考え

答 運行したばかりということもあり、今後調査をした中で検討していく。

・消防費

問 コロナ禍により消防団各種大会が中止となった。活動に支障がないよう訓練は実施することのことだが、その実施や対応等は。

答 幹部が一部参加した形で、新入団員の訓練を地区単位で8月に実施した。

・教育費

のでは。

答 公共施設の見直しを進める中においても、利用者に危険が及ばないよう必要に応じて改善する。

2年度特別会計補正予算

◆情報通信事業特別会計

問 修繕料は、光伝送路等を屋外から引き込む際に係る経費などであるが、朝日地区、山北地区、1件当たりの平均費用は。

答 電柱の支障移転等はそれぞれ金額が違つことから、平均額を算出するのは難しいが多くは1件約20万円から30万円になっており、平成29年度から令和元年度の過去3年間の平均の総額は、山北地区が約1040万円、朝日地区が約1340万円となる。

以上を中心に審査しました。

られることから、今後も返礼品の安定供給を含め、充実したふるさと応援寄付金の活用に向けて取り組んでいきたい。

【歳出】
・総務費

問 村上総合病院周辺道路に信号機が増設されたことにより、交通渋滞や降雪による路線バス運行の支障も懸念されるが、現状の把握や課題は。

問 以前から小・中学校体育館の照明が暗いという話がある。ある学校では半分近く照明が点灯していない現状もあるとのことから、危険防止の観点からも調査し、LED化も含めた改善策を講じる考えは。

答 照明が暗いという話があることは承知している。今後LED化も含めて検討していく。

問 照明が落下する事案が発生したが、利用する各施設で安全性を点検する必要がある

市民厚生

◎長谷川 孝○鈴木 一之
鈴木 好彦 上村 正朗
富樫 雅男 稲葉久美子
鈴木いせ子

◆公の施設に係る指定管理者の指定について（荒川いこの家）

問 指定管理者に異議があるわけではないが、本市の税金を地元に戻元できる方法として、3年間で地元の業者の育成ができないものか。

答 基本的には管理運営上資格などが必要となるものもあるが、市内の業者に参加していただきたい。現在、公共施設の見直しを行っている中で、指定管理の在り方についても協議を行っている。広く市内業者が参加できるよう検討していきたい。

問 佐渡市では、庁舎管理を地元のシルバー人材センターに随意契約し、障がいのある方や就労支援、引きこもりの方などの一般就労のトレーニングをする場として活用していると聞いている。そういう

指定も検討の中に加えてはどうか。

答 福祉分野との連携や農福連携など分野によっては活用できるので検討していきたい。

◆公の施設に係る指定管理者の指定について（やまびこの家）

問 やまびこの家の指定期間が令和3年4月1日から1年間で、その後は地域生活支援センターはまなすへ業務が引

指定管理施設の動向は

き継がれるが、やまびこの家の利用者が減った要因は何か。

答 やまびこの家でも利用者の増に向けていろいろ努力は



やまびこの家

しているが、他に利用できる施設が市内にたくさんできたことで、送迎のある施設や、就労型支援として工賃が高い施設を利用する傾向にあることが理由である。

問 1年後の施設の利用はどのようになるのか。

答 1年間で検討するが、今のところ再利用の案はない。

2年度一般会計補正予算

〔歳入〕

・国庫支出金

問 社会保障・税番号制度システム整備補助金によるシステム改修で、マイナンバーと戸籍情報を関連付けることで何が便利になるのか。

答 今後整備される国のシステムにより、本籍地以外の市区町村でも戸籍謄本等の取得が可能となる。

問 母子保健衛生費国庫補助金によりオンライン診療が始まるのか。

答 オンラインによる保健師や栄養士による保健指導等を

行つことを国に申請して交付を受けたものである。12月から実施しており市民へホームページでお知らせし、母子手帳の発行時などでも周知をしている。

〔歳出〕
・民生費

問 児童福祉費で、児童虐待への対応は。

答 家庭児童相談室で個々のケースに対応している。県の児童相談所と連携しながら丁

寧に対応していく。

問 神林地区の2保育園が令和3年度から指定管理となるが、現在、保育園会計年度任用職員として働いている方の正規職員としての採用はあるのか。

答 現在、向ヶ丘保育園では正規職員採用予定数12人のうち6人が、みのり保育園では同じく11人のうち6人が会計年度任用職員から採用予定であると聞いている。

・衛生費

問 不妊治療や不育症による

流産、死産した人への精神的ケアの対応は。

答 保健師が随時相談を受けている。医療的な内容であれば医療機関や専門機関へつなぐよう対応をしている。遠慮なく相談をしていただきたい。

2年度特別会計補正予算

◆国民健康保険特別会計

問 国民健康保険税の見直しは何年ごとに行うのか。

答 市町村独自で算定しているものが、平成30年度より県の単位化となり、納付金として納めることとなった。県が算定する納付金を贈えるかどうか毎年検討している。

問 算定のスケジュールは。

答 県より11月に仮算定が示され、正式な本算定は年明けになる。1月に国民健康保険運営協議会へ諮ることとなる。

◆条例改正 2件

◆指定管理者の指定 2件

2年度特別会計補正予算

◆後期高齢者医療特別会計

◆介護保険特別会計

以上を中心に審査しました。

経済建設

◎川崎 健二 ○川村 敏晴
 姫路 敏 山田 勉
 大滝 国吉 菅井 晋一
 尾形 修平

◆村上市都市計画事業受益者負担金徴収条例及び村上市集落排水事業分担金徴収条例の一部を改正する条例制定について

問 特例基準割合という言葉
 を延滞金特例基準割合に改め
 るということだが、具体的に
 はどのようなものか。

答 地方税法等の一部を改正
 する法律の施行による名称の
 みの変更であり、割合等は変
 わっていない。

◆公の施設に係る指定管理者の指定について（高根交流広場）

問 高根交流広場の芝がイノ
 シシにより荒らされているが、
 芝の補修は指定管理料に含ま
 れているのか。

答 指定管理料には含まれて
 いないため、市で修繕する。
問 農村公園等に関しては、

地区へ移譲すべきと考えるが、
 市の方針は。

答 公共施設の全体的な見直
 し作業をしている中で検討を
 していく。

問 公共施設の見直しの中で、
 施設を地区へ移譲するとなっ
 た場合、指定管理期間は変更
 できるのか。

答 これまでも指定期間内
 で将来のことを考えながら、
 その都度見直してきた経緯も
 あるので、必要に応じた改正

はできるものと判断している。
問 10年の指定管理の期間は
 長いのではないか。

答 本市が定めている指定管
 理者制度運用ガイドラインに
 基づき、指定管理期間を10年
 とした。

2年度一般会計補正予算

〔歳出〕

・農林水産業費

問 地籍調査経費について、
 歳入で県の予算が付かなかっ

答 経費は5割以下という制
 限があり、今年度も昨年度実
 績の42・8%と同程度の比率
 で見込んでいる。今回の補正
 は、返礼品で3千万円、送料
 で600万円、温泉旅行券の
 未使用券と返礼品分割コース
 の精算分を見込んでいる。

2年度事業会計補正予算

◆上水道事業会計

問 給料が減額となっている
 が、職員が17人から15人に

の価値が下がっているため、
 保険金はわずかである。

◆下水道事業会計

問 下水道の年間消費税は。

答 公共下水道では、昨年度
 に支払った消費税は6432
 万1千円で、平成30年度は4
 346万7300円である。

◆指定管理者の指定 1件

以上を中心に審査しました。

指定管理期間は適切か

たということだが、
 例年このような状況
 か。

答 毎年1年間です
 きる業務量の予算要
 望をしているが、交
 付決定額は減額され
 てくる。

・商工費

問 物産振興経費が
 4230万円となっ
 ているが、1億円の
 ふるさと納税に対し
 てこの経費が必要な
 のか。

減った理由は。

答 4月から水道局と下水道
 課が統合し、一つの課になっ
 たための職員数の調整である。

◆簡易水道事業会計

問 修繕費の内容は。

答 大きな割合を占めるのは、
 落雷により故障した浄水池の
 テレメーターやポンプなどの
 修繕である。

問 保険はどのようになっ
 ているか。

答 保険に入っているが、施
 設が古く減価償却により施設

令和2年第4回定例会 議決結果

令和2年第4回定例会が、12月1日から21日までの21日間の会期で開催され、市長提案20件、議会側提案の議員発議1件を議決し、閉会しました。

議案審議結果

議案番号	事 件 名	結 果	表 決	議案番号	事 件 名	結 果	表 決
議員発議 第20号	拉致被害者全員の即時帰国を求める意見書の提出について	原案 可決	全会 一致	議第151号	令和2年度村上市一般会計補正予算（第10号）	原案 可決	全会 一致
議第141号	村上市火災予防条例の一部を改正する条例制定について	原案 可決	全会 一致	議第152号	令和2年度村上市情報通信事業特別会計補正予算（第1号）	原案 可決	全会 一致
議第142号	村上市入湯税条例等の一部を改正する条例制定について	原案 可決	全会 一致	議第153号	令和2年度村上市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案 可決	全会 一致
議第143号	村上市病児保育施設設置条例の一部を改正する条例制定について	原案 可決	全会 一致	議第154号	令和2年度村上市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案 可決	全会 一致
議第144号	公の施設に係る指定管理者の指定について（村上市し尿処理場）	原案 可決	全会 一致	議第155号	令和2年度村上市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案 可決	賛成 多数
議第145号	公の施設に係る指定管理者の指定について（荒川いこいの家）	原案 可決	全会 一致	議第156号	令和2年度村上市上水道事業会計補正予算（第1号）	原案 可決	全会 一致
議第146号	公の施設に係る指定管理者の指定について（村上市老人福祉センター）	原案 可決	全会 一致	議第157号	令和2年度村上市簡易水道事業会計補正予算（第3号）	原案 可決	全会 一致
議第147号	公の施設に係る指定管理者の指定について（やまびこの家）	原案 可決	全会 一致	議第158号	令和2年度村上市下水道事業会計補正予算（第2号）	原案 可決	全会 一致
議第148号	村上市都市計画事業受益者負担金徴収条例及び村上市集落排水事業分担金徴収条例の一部を改正する条例制定について	原案 可決	全会 一致	議第159号	損害賠償の額を決定し和解することについて	原案 可決	全会 一致
議第149号	公の施設に係る指定管理者の指定について（高根交流広場）	原案 可決	全会 一致	議第160号	令和2年度村上市一般会計補正予算（第11号）	原案 可決	全会 一致
議第150号	公の施設に係る指定管理者の指定について（大須戸ため池農村公園）	原案 可決	全会 一致				

各議員の賛否

議案審議結果のうち、賛否が分かれた網掛けの議案について、議員の賛否公表します。

◎：会派の代表者 *：会派の経理責任者

議 案	鷲ヶ巣会				新政村上				清流会			高志会			新風会		姫路敏	渡辺昌	稲葉久美子	富樫雅男	菅井晋一	上村正朗	賛否結果	
	◎ 大瀧国吉	* 鈴木いせ子	本間善和	河村幸雄	◎ 長谷川孝	* 佐藤重陽	山田勉	木村貞雄	◎ 川崎健二	* 鈴木好彦	※1 三田敏秋	◎ 尾形修平	* 小杉武仁	鈴木一之	◎ 川村敏晴	* 高田晃							賛成	反対
議第155号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	20	1

※1 議長は地方自治法第116条の規定により表決に参加しません。

意 見 書

●拉致被害者全員の即時帰国を求める意見書

上記の意見書が第4回定例会で可決され、関係行政庁に送付されました。



地域の方とのインクルージョン

みずの や り え
水野谷 理恵 さん (二之町)



■自己紹介をお願いします

福島県いわき市出身の48歳。フリースクール居学処「水野谷塾」を開設して7年目。遊び・学び・食を通じ、主に小学生から高校生、不登校の子たちと交流を楽しんでいます。「みんなちがって、みんないい」と年齢、障がい、立場を越えてつながる喜びが味わえるよう工夫しています。

■移住されたきっかけは

東日本大震災による原発事故が原因で、家族が体調不良となったことと、夫の転職先の関係で、村上市が赴任地になったことから移住しました。

■今後の抱負は

それぞれの経験や能力、考え方を認め、生かすインクルージョンの理念は、子どもたちとの時間をとても楽しくしてくれます。その理念をより多くの大人の方と共有できたらと思っています。

※インクルージョンとは

インクルージョンという言葉は、本来「包含、包み込む」という意味を持ちます。このような意味を持つインクルージョンは、教育および福祉の領域においては、「障がいがあっても地域で地域の資源を利用し、市民が包み込んだ共生社会を目指す」という理念として捉えられています。

荒川地区まちづくりプランを提案

R2.12.22



荒川中学校3年生が、総合学習で「SDGs×地域貢献」を目的に、荒川地域を活性化するためのプランをまとめた提案書を作成し、代表として4名の生徒の皆さんから議長に提案書が手渡されました。

同プランは生徒一人一人が地域の課題から提案したいテーマを決め、それを実現するために行うことなどが書かれています。生徒の皆さんが一生懸命に考えられた提案書は、議会として大いに参考にさせていただきます。

令和3年 第1回定例会のお知らせ(予定)

2月8日(月)	請願・陳情の提出期限(正午まで)
22日(月)	定例会初日(本会議)
24日(水)	代表質問(本会議)
26日(金), 3月1日(月), 2日(火),4日(木)	一般質問(本会議)
5日(金),8日(月)	総務文教常任委員会 一般会計予算・決算審査特別委員会
9日(火),10日(水)	市民厚生常任委員会 一般会計予算・決算審査特別委員会
11日(木),12日(金)	経済建設常任委員会 一般会計予算・決算審査特別委員会
16日(火)	一般会計予算・決算審査特別委員会
19日(金)	定例会最終日(本会議)

*この日程は変更されることがあります。

*開会時間は午前10時です。